

【様式1】

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

所 在 地

名 称

代表者氏名

印

参加申込書

「山梨県新火山防災拠点整備基本構想策定業務委託」に係る企画提案公募に参加いたしたく、必要書類を提出します。

1 企画提案者の概要

別紙のとおり

2 添付書類

- ・誓約書、役員名簿（様式2－1・2－2）
- ・会社概要（パンフレット等）
- ・都道府県税納税証明書（県税に未納がない旨の証明書） ※都道府県で交付される様式
- ・国税納税証明書 ※税務署で交付される様式
- ・財務諸表
- ・過去の類似業務の受託および履行を示す書類

【様式1 別紙】

1 企画提案者の概要

企 画 提 案 者	会社名	連 絡 担 当 者	所属
	所在地		役職・氏名
			電話番号（内線）
	ホームページアドレス		電子メールアドレス

設立年月		資本金（百万円）	
売上金（百万円）		従業員数（人）	
山梨県との契約 を行う事業所 （商号又は名称、 所在地、代表者の 役職・氏名）	※上記と同じ場合は記入不要	関連会社	

2 類似事業の経験や専門知識等

※この四角と説明文は、提出時には削除して結構です。

審査の視点と留意点を踏まえ、この項目について1ページ以内で記載してください。

図表の掲載や参考資料の添付も可能です（参考資料はこの項目でA4サイズ2ページ以内としてください）。

（※）なお、類似業務の実施経験については、元請け・下請け・JVの構成員など、どの立場で実施・関与したのか。また、下請け・JVの構成員としての実施・関与の場合には、どのような役割・業務を担ったかを明記してください。

【審査の視点】

- ・ 本事業に関連する専門知識やノウハウ等の蓄積があるか。
- ・ 本事業に類似する業務の実施経験があるか。

（※1）なお、類似業務の実施経験については、元請け・下請け・JVの構成員などどの立場で実施・関与したのか。また、下請け・JVの構成員としての実施・関与の場合には、どのような役割・業務を担ったかを明らかにしてください。

（※2）会社等としての専門知識やノウハウ等の蓄積に加え、本業務担当者の専門知識やノウハウ等の蓄積も審査の対象とするため、業務担当者の業務履歴も明らかにしてください。

【留意点】

- ・ 契約書、仕様書、審査の視点を踏まえて、できるだけ具体的に記載してください。
- ・ 過去の実績については、元請け・下請け・JVの構成員など、どの立場で実施・関与したのか。また、下請け・JVの構成員としての実施・関与の場合には、どのような役割・業務を担ったかを明記した書類を作成してください。
- ・ さらに、業務担当者の業務履歴を明記した書類を作成してください。

3 実施体制・法令遵守・個人情報保護体制

※この四角と説明文は、提出時には削除して結構です。

審査の視点と留意点を踏まえ、この項目について1ページ以内で記載してください。

図表の掲載や参考資料の添付も可能です（参考資料はこの項目でA4サイズ2ページ以内としてください）。

【審査の視点】

- ・ コンプライアンスや情報管理を適確に行い、本事業を確実かつ効果的に実施する体制を備えているか（他社との連携体制を含む）。

【留意点】

- ・ 契約書、仕様書、審査の視点を踏まえて記載してください。
- ・ 一部業務の再委託や他社との連携を予定する場合は、委託先、連携先企業との役割分担なども含め、実施体制の全容がわかるよう記載してください。

【様式2－1】

誓 約 書

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

所 在 地
名 称
代表者氏名
生 年 月 日

印

私は、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
- (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人ではありません。

【様式2－2】

役 員 名 簿

令和 年 月 日現在の役員

役 職	氏 名	氏名のふりがな	性 別	生年月日（明治M、大正T、昭和S、平成H）

- 1 本様式を山梨県が山梨県警察本部に照会することについて異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、参加資格の取消並びに契約の解約等がなされても異存ありません。

令和 年 月 日

住 所

氏 名（会社の名称及び代表者名）

印

※この名簿には、登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（監査役を除く）を記入してください。

【様式3】

質問書

令和 年 月 日

住所
名称

【質問項目】

【質問内容】

※「質問項目」欄には、「企画提案募集要項」、「業務仕様書」等の別とページ及び項目番号を明示してください。

※質問が複数ある場合には、上記記入欄を複製してください。

※回答は参加申込書に記載された連絡担当者の電子メールアドレスへ送付します。

【様式4】

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

住 所

名 称

代表者氏名

印

山梨県新火山防災拠点整備基本構想策定業務企画提案書

山梨県新火山防災拠点整備基本構想策定業務委託に係る企画提案書類を提出します。

【提出書類等】

- ・ 企画提案書（様式4－1）
- ・ 見積書（積算内訳の記載があるもの）
- ・ 上記、企画提案書、見積書、財務諸表の電子データ

【連絡先】

部 署

氏 名

電 話 番 号

メールアドレス

【様式4－1】

山梨県新火山防災拠点整備基本構想策定業務

委託に関する企画提案公募

企画提案書

提案者

○ 様式４－１作成上の留意点

【記載内容】

- ・別添「企画提案書記載事項一覧（別紙１）」に沿って作成してください。
- ・審査会は、企画提案書がどの応募者のものかが審査員にわからないように運営します。
このため、表紙（前のページ）以外に企画提案者の名称を記載しないでください。
- ・プレゼンテーション審査の際には、この様式４－１を資料にご説明いただきます。

【体裁・ファイル形式】

- ・フォントや書式は自由に設定して結構です。横版での作成も可としますが、ページサイズはA４版としてください。
- ・このワードファイル以外のファイル形式で作成しても結構です。ただし、ご提出いただく電子データは、ワード（.docx）、エクセル（.xlsx）、パワーポイント（.pptx）、PDF（.pdf）のいずれかとしてください。

【添付資料】

- ・図表の掲載や参考資料の添付も可能です（体裁やファイル形式の指定は上記と同じ）。

【ページ枚数の制限】

- ・２０ページ以内としてください（表紙を除く）。

【様式5】

辞 退 届 出 書

令和 年 月 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付けで公告された山梨県新火山防災拠点整備基本構想策定業務委託に関する企画提案公募について、応募を辞退します。

担当者名
電 話
E-mail